

施策分析シート（平成23年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部 税務課	課長名	時田 光晴 内線 2310
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
目的	区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	区民税徴収率（現年課税分）	94.92%	96.00%	96.18%	96.25%	98.00%	収入額/現年調定額×100
	区民税徴収率（滞納繰越）	22.92%	18.90%	18.53%	17.70%	30.00%	収入額/滞納調定額×100
	法定納期限までの納付率	91.90%	93.10%	93.80%	94.00%	96.00%	納付額/調定額×100
	口座振替納税の加入率	33.44%	33.79%	35.23%	36.00%	37.00%	口座振替加入者数/普通徴収納税義務者数×100
現状と課題 （指標分析）	<p>税源移譲を踏まえて、区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。現状は極めて厳しさを増しているが、様々な手法を駆使し、財源を確保する必要がある。</p> <p>累積滞納事案の整理は長期間に渡り、多大な徴税コストを要するばかりか、税に対する区民の信頼を損なうことになるため、早期に滞納事案の圧縮を図ることが課題となっている。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>特別区民税の徴収率の向上、税収の安定的な確保を図っていくためには、過去の累積滞納事案の完結期限を設定し、完結に向けた進行管理の徹底、大幅な案件の圧縮を図っていく。また、滞納を発生させないしくみづくりが重要である。このため、納付案内センターを活用した納期内納税の推進、現年課税分の早期の段階から差押等の滞納処分を積極的に進めていく。</p> <p>特別区民税の徴収率の向上、税収の安定的な確保を図っていくためには、納税しやすい環境づくりが重要となる。このため、コンビニ収納、ペイジー収納、クレジットカード収納、モバイルレジ収納を導入し、収納チャンネルの多様化を実現したこれらの収納方法を活かし、納期内納税を推進していく。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	国から地方への税源移譲により、区の歳入全体に占める住民税のウエイトはこれまで以上に高くなった。自らの財源確保に責任をもつ自治体として、より強固な徴収体制の構築が喫緊の課題となっており、当該施策の優先度は極めて高い。

